

紙の約束手形が 廃止に!?

中小企業はどのように 対応すべきか

経済産業省は、2026年を目処に紙の約束手形を廃止する方針を打ち出しました。ここでは紙の約束手形に代わる決済手段それぞれのメリット・デメリットを解説し、中小企業が取り組むべき対応を考えます。

公認会計士事務所 原田会計
税理士・公認会計士
原田 秀樹

約束手形の廃止が 求められる背景

2021年3月、経済産業省は約束手形（以下「手形」といいます）をはじめとする支払条件の改善に向けた検討会の報告書を取りまとめました。そこでは、手形が用いられることについて、次のような問題点が挙げられています。

- 支払いサイトの長い手形、特に100日を超えるような長期サイトの手形が振り出されることで、手形を受け取る側の資金繰りが悪影響を受けていること
- 手形を金融機関で割り引いて現金化する際の割引料を、手形を受け取った側が負担すること

そして、これらを受け、支払いサイトの上限を60日とすることや、手形金額の内訳として、本体価格と割引料相当額（支払いサイトの日数分の金利相当額）とを分けて明示する旨の手形通達改正を行なうべきとの提言がなされています。

具体的には、2026年を目処に紙の手形の利用そのものを廃止することとされており、現在手形

を使用している事業者には、2026年までにその代わりとなる決済手段を検討することが求められています。

約束手形を使用する デメリット

前述のとおり、紙の手形の廃止は、主に手形の受取り側に生じる不利益を解消するための措置であり、現に手形を振り出している事業者にとっては面倒事のように思えます。しかし、紙の手形の使用は、そもそも振出し側にもデメリットがあることを認識しておく必要があります。

第一に、手形の振出しには手間とコストがかかります。

手形の振出し行為に慣れてしまっていると、この点についてあまり自覚することはないかもしれません。しかし、手形を振り出すには、①銀行から約束手形帳を購入する、②1枚ごとに金額・支払期日・受取人・振出日・振出地・振出人の署名といった必要事項を記載する、③収入印紙を貼付・消印する、④郵送の場合は封筒を用意して切手を貼ってポストに入れる、という時間もお金もかかる

ことを行なわなければなりません。手形の金額が大きくなれば、収入印紙代も馬鹿になりません。

第二に、手形が物理的な紙の現物であることに起因するデメリットです。すなわち、手形は紙の現物であるがゆえに、盗難や紛失のリスクがつきまといまいます。

減多に起こることではないかもしれませんが、高額の手形で盗難が発生した場合には、その解決のために大変な労力を要することは想像に難くありません。

このような手形の振出しにかかる負担を考慮すれば、2026年を待つまでもなく、手形の使用取りやめは自然と視野に入ってくるとも言えます。事実、手形の利用高（手形交換高）は1990年の4797兆円をピークに、2021年は123兆円にまで減少しており（全国銀行協会調べ）、この30年間で多くの事業者が、自発的に手形の使用を取りやめてきていることがわかります。

代替手段の種類と メリット・デメリット

紙の手形を廃止した場合、考えられる代替手段には次のようなもの

のがあり、それぞれメリット・デメリットがあります。

(1) 振込払い

最も基本的な決済条件が振込払いです。「月末締め、翌月末振込」や「20日締め、翌月15日振込」といったように、毎月末や毎月20日を締め日とし、その日から一定期間を経過した日を支払日として設定します。

振込払いは、基本的に締め日から1か月以内の支払いである場合が多く、一般的には手形よりも支払いサイトが短いので、支払い側の資金繰りを圧迫する要因となります。たとえば「月末締め翌月末起算90日約束手形」と比べると、単純に90日分の差が生じますので、その期間分手元資金を厚くしておく必要があります。

なお、支払い手段のなかでは最も安全に、かつ早いタイミングで売掛金が現金化されるため、当然ながら、受入れ側にとっては最も好ましいものであることは言うまでもありません。

(2) 期日現金払い

「月末締め翌月末起算60日後現金払い」のように、従来の手形を用いた場合と同様の決済条件を、手形を振り出すことなく、当事者

間の契約により、取り決めたものです。

支払い側にとっては、紙の手形を振り出す際のデメリットである、振出しの手間や、収入印紙のコストを省くことができます。また、紙の手形のように盗難や紛失を心配する必要もありません。

一方で、受入れ側からすると、期日現金払いは紙の手形に劣る部分があります。もちろん、紙の現物を使用しませんので、支払い側と同様に盗難・紛失の心配がないというメリットはありますが、肝心の資金繰りという点で難があると言えます。

すなわち、紙の手形の場合、受入れ側は銀行に手形を持ち込めば、（もちろん手形割引料を差し引かれはしますが）支払い期日を待つことなく現金化することができます。しかし、期日現金払いはあくまで支払い側と受入れ側の支払期日に関する取り決めでしかないため、銀行に持ち込んで現金化することができず、資金繰りに悪影響を与えかねません。

期日現金払いで現金化を望む場合は、ファクタリングを利用する必要があります。ファクタリングとは、債権（売掛金）を支払期日

到来前に買い取るサービスのことです。買取りの際には、支払いサイトおよび債務者の信用リスクにより、1～9%程度（銀行系のファクタリング会社で3社間ファクタリングの場合）の手数料が差し引かれます。

(3) 電子記録債権

紙の手形と同等の効力を、紙の手形を振り出すことなく利用できるようにしたものが、電子記録債権です。

仕組みとしては、紙の手形を振り出す代わりに、電子債権記録機関の記録簿に電子的な記録を行なうことにより、債権を発生させたり、債権を譲渡したりすることができま。紙の手形に代わって電子署名を付与したPDFファイルをメール送信するといったものではなく、電子上の法的な正当性のある受払簿に、「いつ、誰に、いくらを支払います」という情報を記載するイメージです。

電子記録債権の支払い側のメリットとしては、紙の手形を振り出す行ががないため、振出しにかかる手間がほとんどない点は期日現金払いと同様です。

また、電子記録債権は約束手形の電子版とも言えますが、紙の現

図表1 電子記録債権の一覧

| 電子債権記録機関名 | 系列 | サービス名 | 電子記録債権名称 |
|-----------------|-------------|-----------------------|----------|
| 日本電子債権機構(株) | 三菱UFJ銀行系 | 電手決済サービス | 電手 |
| SMBC電子債権記録(株) | 三井住友銀行系 | 特になし | 特になし |
| みずほ電子債権記録(株) | みずほ銀行系 | みずほ電子債権決済サービス | 電ペイ |
| (株)全銀電子債権ネットワーク | 全国銀行協会(全銀協) | 全銀電子債権ネットワーク(でんさいネット) | でんさい |
| Tranzax電子債権(株) | 独立系 | 特になし | 特になし |

物が存在しないため、印紙税法上の課税文書に該当しません。したがって、収入印紙を貼付・消印する必要がありません。

一方、電子記録債権は受入れ側にもメリットがあります。紛失・盗難を心配する必要がなく、管理コストを削減することができ、ポイントはもちろんですが、それ以外に、

受け取った債権の取扱いが容易ということが挙げられます。

紙の手形は、1枚の金額に1つの金額が書かれており、たとえば100万円の手形のうち50万円のみを銀行割引に出すといったことはできません。一方、電子記録債権は、その名のとおり電子上の記録であるため、任意の金額に分割して銀行割引に出すことが可能で、資金繰りの調整に役立てることができます。

ただし、電子記録債権にももちろんデメリットがあり、これが電子記録債権の普及の妨げになっているとも言えます。

まず事実として、電子記録債権を取り扱う機関が複数存在するところが挙げられます(図表1)。

電子記録債権を取り扱う機関は現時点(2022年11月末)で5社存在し、それぞれが内部完結する電子記録債権の決済サービスを提供しています。これは、昨今のキャッシュレス決済手段が乱立していることにより、消費者が使用したい決済手段にお店(事業者)側が対応していないため、別の決済手段を選ばざるを得ない状況に似ています。

たとえば支払い側が「電手決済

サービス」を使用して決済を行ないたいとなった場合、受取り側も同じ決済サービスの利用登録をしておかなければなりません。

現状としては、全銀協の「でんさい」が最も多く利用されていますが、それでも紙の手形の利用高に対する割合は、2020年において、紙の手形134兆円に対してでんさいが22兆円と、わずか14%に過ぎません(東京商工リサーチ調べ)。仮に支払い側がでんさいを利用したいと考えても、受取り側がでんさいに対応していないケースもあり得ます。

つまり、電子記録債権のデメリットとして、「使いたくても使えない」ケースがあることが挙げられます。

以上、3通りの代替手段のメリット・デメリットをまとめると図表2のようになります。

代替手段を検討する際に考慮すべきポイント

以上のように、紙の手形が廃止された際には3通りの代替的な決済手段が存在しますが、支払い側と受入れ側それぞれにメリット・デメリットがあります。代替手段

を選ぶ際には、自社の資金繰りの状況や両社の関係性(信用状況)等を勘案して検討する必要があります。

(1) 振込払い

紙の手形がなくなるのを契機に、支払い側・受入れ側ともに財務的に理想の状態を目指すのであれば、振込払いを選択するべきと言えます。

というのも、そもそも紙の手形を使用するのは、支払い側の資金繰りが厳しいからであって、支払い側としては資金繰りを改善し、手形を使用する必要がない状態にするべきだからです。事実、この30年で手形の利用高が大きく減少しているのは、昔に比べて事業者の資金需要に金融機関が十分に対応できるようになったからという側面があります。

もともと紙の手形を利用していた事業者の多くは、金融機関からの融資により資金繰りを改善させることで、手形の使用を減らしてきたのです。つまり、紙の手形がなくなるにあたって第一に考えるべきは、支払い側の資金繰り改善なのです。

(2) 期日現金払い

期日現金払いは、紙の手形を振

図表2 各決済手段のメリット・デメリット

| 決済手段 | 支払い側 | | 受入れ側 | |
|--------|------|--------|------|------------|
| | メリット | デメリット | メリット | デメリット |
| 紙の手形 | 資金繰り | 振出しコスト | なし | 割引コスト |
| 振込払い | なし | 資金繰り | 資金繰り | なし |
| 期日現金払い | 資金繰り | なし | なし | ファクタリングコスト |
| 電子記録債権 | 資金繰り | (※) | なし | 割引コスト(※) |

(※) 支払い側と受入れ側で決済サービスを合わせる必要がある

り出すコストを減らすことができ
るうえに、(支払いサイトが紙の
手形と同様であれば)資金繰りに
与える影響のない決済手段です。
しかし、受入れ側からすると、期
日現金払いは承服しがたいケース
があります。

受入れ側から見ると、紙の手形
と期日現金払いはトータルの支払
いサイトという意味では同じで
す。しかし、日常的に紙の手形を
銀行割引に出している場合には、
紙の手形と期日現金払いで大きな
違いが生じます。

紙の手形を銀行で割り引く際の
割引料はおおむね3〜5%です
が、売掛金をファクタリングに出
した場合の手数料は、三者間ファ
クタリングの場合で1〜9%程度
と、手形の割引に比べて幅があり
ます。その理由は、手形の割引が
実質的には手形を用いた融資(貸
付)である一方、ファクタリング
は売掛金という金融資産の所有権
売却であることによります。

これは、手形が不渡りとなった
場合には手形を割引に付した者
(受入れ側)が銀行への支払いを
肩代わりしなければならぬのに
対し、ファクタリングは、元の債
務者が債務不履行となった場合の
貸倒れリスクをファクタリング会
社が負担することになるからで
す。つまり、ファクタリング手数
料には、支払いまでの期間に相当
する金利部分だけでなく、元の債
務者の信用リスクが含まれている
ため、手数料率に幅が生じること
になります。

以上を勘案すると、代替手段と
して期日現金払いが選ばれ得るの
は、受入れ側の資金繰りに難がな
く、普段は割引をしていない場合
や、あるいは支払い側の信用リス
クが低く(逆に言えば支払い側の

財務状態が良好であり)、ファク
タリングに出しても手数料が安い
場合と言えます。

(3) 電子記録債権

電子記録債権は紙の手形から振
出しコストと盗難・紛失リスクを
取り除いたものですが、前述のと
おり、利用するためには支払い側
と受入れ側で同じ決済サービスに
登録しておく必要があります。こ
の事実を支払い側から見ると、電
子記録債権が第一選択とならない
理由がわかります。

現実的に電子記録債権がそれほ
ど普及していないなかで、たとえ
ば仕入先30社に対して紙の手形を
振り出している事業者が、すべて
の受入れ先に電子記録債権の決済
サービスに対応してもらうのは現
实的ではありません。なぜなら、
受入れ側から見たとときに、手形の
利用高が大きく減ってきているな
かで、紙の手形で支払ってくる得
意先はその1社だけ、というケー
スもあり得るからです。

30社に対して紙の手形を振り出
している事業者が電子記録債権を
利用するのは経営上合理的かもしれ
ませんが、受入れ側にとっては
得意先のうちたった1社のために
電子記録債権の利用を迫られたと

して、果たしてすんなり承知とは
いかないのではないでしょう。か
ゆえに、現在、紙の手形を多用
している事業者は、すべての手形
振出しを電子記録債権に移行する
ことは非常に難しいと考えられま
す。現実的には、支払先ごとに振
込払い、期日現金払い、電子記録
債権を使い分けることになり、支
払業務が煩雑になる可能性があります。

＊ ＊ ＊

以上のとおり、紙の手形に代わ
る手段と、その代替可能性につい
て述べてきましたが、単純に支払
い側の都合で紙の手形を電子に変
更すれば済むというものではない
ことがわかっていただけたかと思
います。

紙の手形がなくなるにあたつ
て、まず考えなければならぬのは
根本的な資金繰り問題の改善で
あり、そのうえで取引先ごとに新
しい支払い手段を考える必要があ
ります。

また、受入れ側としても、自社
の資金繰りの状況や手形の受入れ
状況・割引の利用状況を勘案した
うえで、代替手段のいずれで受け
入れるべきなのかを考えていただ
きたいと思います。